

大井町人口ビジョン

平成27年10月

令和2年11月改訂

大 井 町

目 次

1	人口ビジョンの策定にあたって	
(1)	人口ビジョン策定の趣旨	1
2	人口構造・人口動向等の分析	
(1)	大井町の人口・年齢別人口・性別人口	2
①	大井町人口の推移	2
②	年齢別人口の推移	3
③	年齢構成	3
④	世帯構成の推移	4
(2)	出生・死亡の状況	5
①	出生者数・死亡者数の推移	5
②	合計特殊出生率の推移	6
③	母年齢別出生率の推移	7
④	未婚率の推移	7
⑤	初婚年齢の推移	8
⑥	単身高齢者の推移	8
(3)	転入・転出の状況	9
①	転入・転出者数の推移	9
②	大井町の人口移動の状況	10
③	年齢別移動人口の状況	11
(4)	通勤流入・流出の状況	13
①	昼夜間人口の推移	13
②	通勤流入・流出人口の推移	14
(5)	就業状況	15
①	産業別就業人口	15
②	産業人口と特化係数	16
③	年齢別産業人口	17
④	女性の就業状況	18
3	大井町の将来人口推計	
(1)	将来人口の推計方法について	20
(2)	将来人口の推計結果について	21
4	大井町の人口の現状分析と将来展望	
(1)	人口の現状と変化が将来に及ぼす影響の考察	24
①	ひとの動向による影響	24
②	まち・しごとの動向による影響	24
(2)	めざすべき将来の方向	25
(3)	人口の将来展望	26
①	大井町人口ビジョンの対象期間	26
②	大井町人口の将来展望	26

1 人口ビジョンの策定にあたって

(1) 人口ビジョン策定の趣旨

国においては、人口減少の克服・地方創生を構造的な主要課題と捉え、これに的確に対応するため、「まち・ひと・しごと創生法」をはじめとする地方創生関連法を制定するとともに、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、まち・ひと・しごと創生に総合的かつ計画的に取り組むこととしています。

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的な視点に立って取り組む必要があることから、本町においては、法の趣旨等を勘案するとともに、地域の特性を活かしたまち・ひと・しごと創生を積極的かつ集中的に推進するため、「大井町人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）」及び「大井町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）」を策定します。

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、総合戦略の策定にあたり、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものです。

2 人口構造・人口動向等の分析

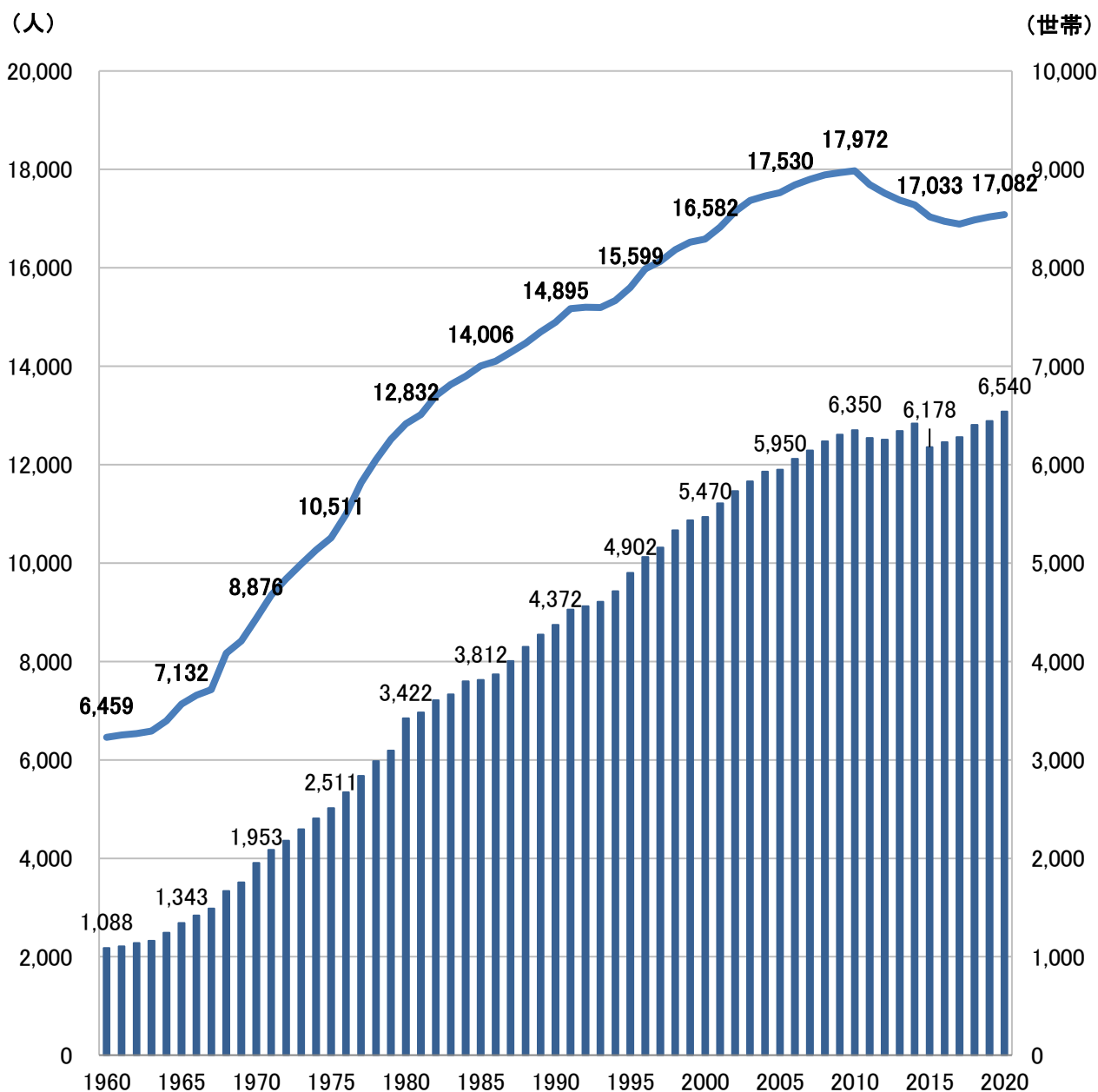
(1) 大井町の人口・年齢別人口・性別人口

① 大井町人口の推移

大井町の人口は、2010年の17,972人をピークに、2015年は17,033人、2020年は17,082人と、近年は微減から微増に転換する傾向で推移しています。長期の動向をみると、1960年は6,459人であり、それ以降は2010年の17,972人まで増加しました。

世帯数は、概ね安定した増加傾向を示しています。

図表1 大井町の人口・世帯数の推移



出典：国勢調査、神奈川県年齢別人口統計調査報告

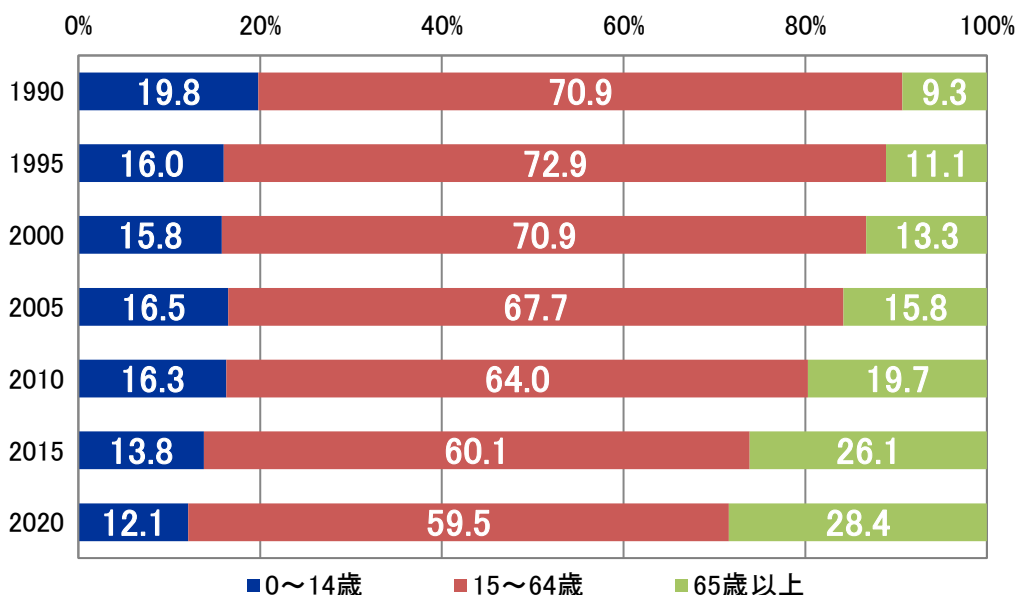
※国勢調査基準日：各年10月1日

※神奈川県人口統計調査報告基準日：各年1月1日

② 年齢別人口の推移

年齢別人口を見ると、2020年の年少人口は12.1%、生産年齢人口は59.5%であり、いずれもその割合は減少傾向にあります。一方老年人口は28.4%であり、1990年に“高齢化社会”（老年人口7%以上）となってから、2005年には“高齢社会”（老年人口14%以上）、2015年には“超高齢社会”（老年人口21%以上）となり、急激に高齢化が進んでいます。

図表2 大井町の年齢3区分別人口割合の推移



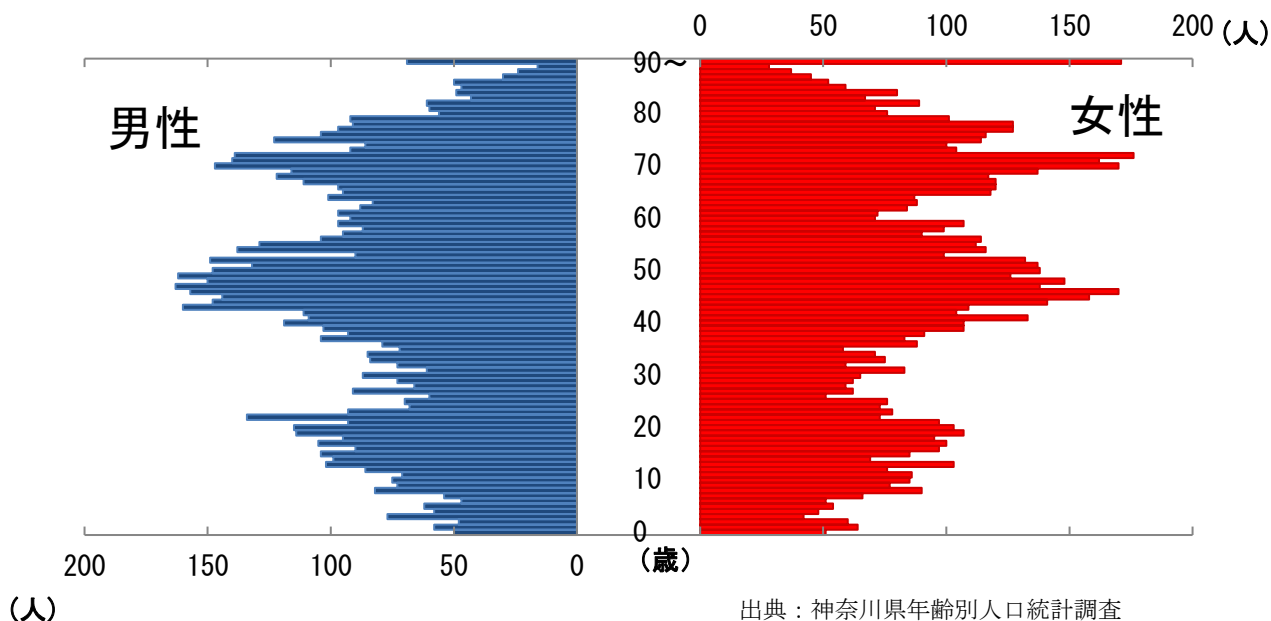
出典：国勢調査、神奈川県年齢別人口統計調査報告

③ 年齢構成

人口ピラミッドをみると、いわゆる団塊の世代を中心とした70歳前後と、その子どもに相当する40歳代後半を中心とする団塊ジュニア世代が多くなっています。

また、団塊の世代の孫にあたる20歳前後の年代の“山”もみられますが、団塊ジュニア世代よりも総数は少なく、少子化が進行しています。

図表3 大井町の人口ピラミッド（2020年1月1日現在）



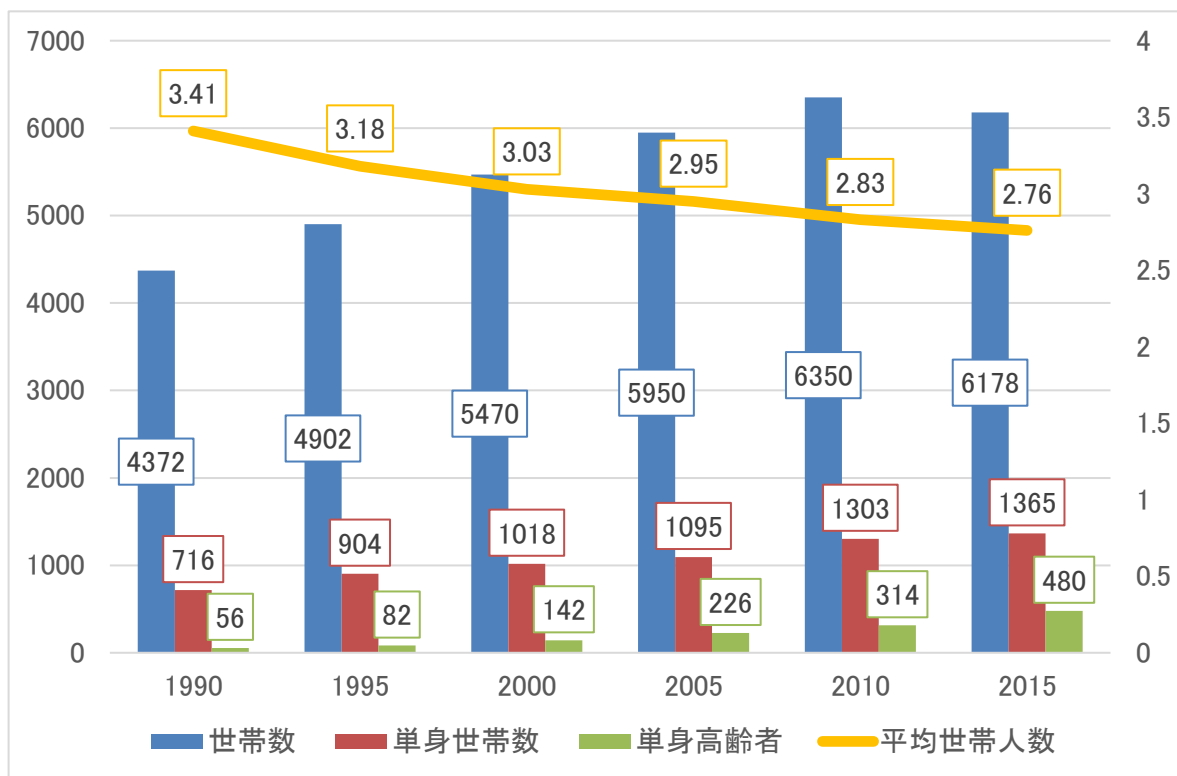
出典：神奈川県年齢別人口統計調査

④ 世帯構成の推移

大井町の世帯数は2010年まで増加し、2015年は減少に転じています。反対に平均世帯人数は年々減少傾向にあり、核家族化や少子化、単身世帯の増加が進んでいます。

また、単身世帯が全世帯に占める割合は、1990年は16.37%でしたが、2015年は22.09%に増加しています。

図表4 大井町の世帯構成の推移



出典：国勢調査

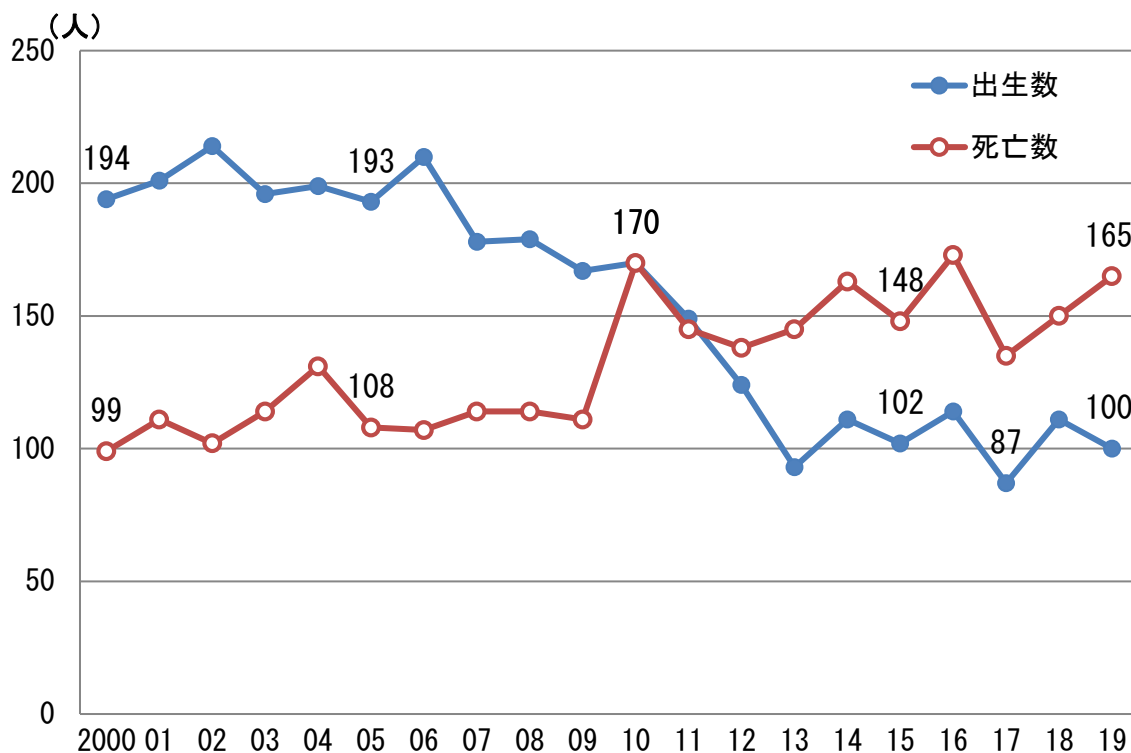
(2) 出生・死亡の状況

① 出生者数・死亡者数の推移

出生数は2006年頃まで200人前後でほぼ横ばいに推移していましたが、2007年以降から減少傾向がみられ、2017年には87人まで減少しています。

一方、死亡数は2009年頃まで100人強でほぼ横ばいに推移していましたが、2010年に170人となりその後若干減少したものの、2019年は165人と長期的には増加傾向がみられます。

図表5 大井町の出生・死亡者数の推移

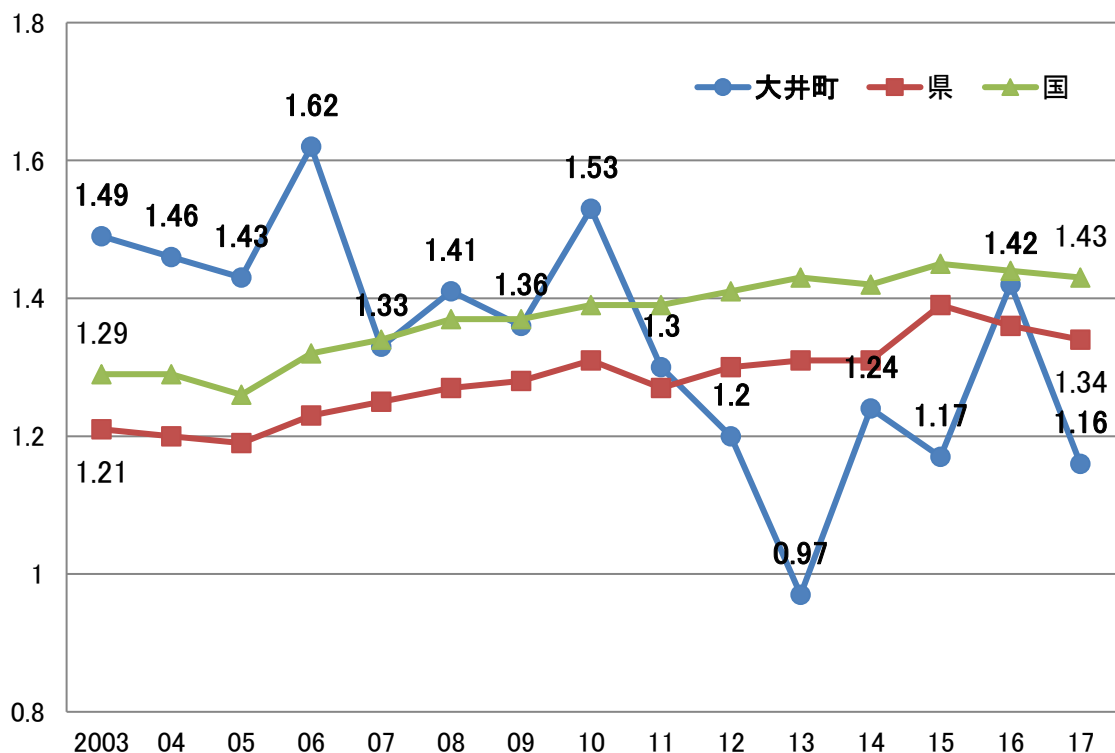


出典：神奈川県人口統計調査報告

② 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率をみると、2017年は大井町が1.16、神奈川県が1.34、全国が1.43となっています。大井町の合計特殊出生率は大幅に変動する年もありますが、長期の動向として年々低下する傾向がみられます。

図表6-1 合計特殊出生率の推移（大井町、県、全国の比較）



出典：町の値は神奈川県衛生統計年報。県、国の値は厚生労働省「人口動態調査」

2004年までは、大井町の合計特殊出生率は県内で最も高いものとなっていました。2013年には県内33自治体中30番目の数値となりました。

図表6-2 合計特殊出生率の近隣市町比較

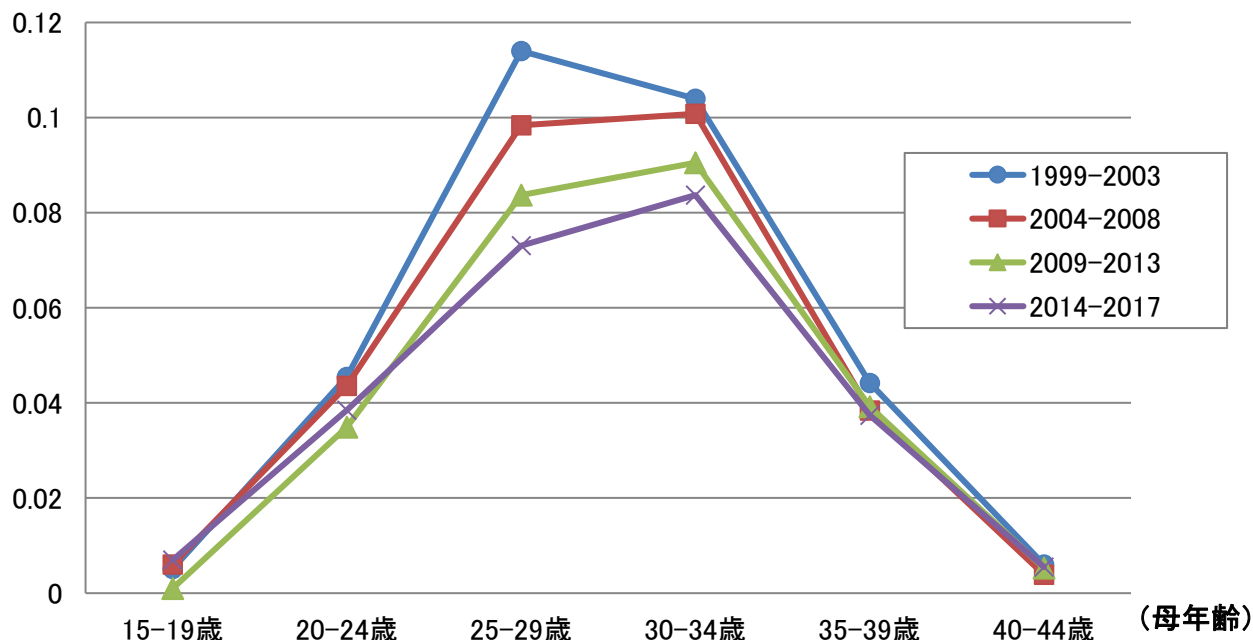
	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
大井町	1.49	1.46	1.43	1.62	1.33	1.41	1.36	1.53	1.30	1.20	0.97	1.24	1.17	1.42	1.16
小田原市	1.28	1.21	1.20	1.21	1.22	1.23	1.25	1.29	1.23	1.33	1.24	1.26	1.30	1.22	1.28
南足柄市	1.35	1.26	1.23	1.31	1.35	1.34	1.24	1.40	1.42	1.46	1.29	1.35	1.34	1.22	1.29
中井町	1.02	1.15	0.83	1.06	0.99	1.13	1.23	0.97	1.10	0.82	0.74	0.92	0.92	0.78	1.00
松田町	1.25	1.07	1.26	0.93	1.15	1.13	1.22	1.09	1.13	1.17	1.09	0.95	1.23	1.46	1.20
山北町	0.96	0.89	0.80	0.90	0.77	1.04	1.19	1.08	1.05	1.00	1.25	1.22	1.27	0.96	0.90
開成町	1.42	1.43	1.60	1.64	1.51	1.60	1.62	1.58	1.62	1.45	1.68	1.41	1.58	1.48	1.81
箱根町	0.98	0.93	0.97	1.06	0.71	1.02	1.05	0.96	0.75	0.88	0.74	0.75	0.78	1.05	0.74
真鶴町	0.92	1.02	0.75	1.19	0.89	0.71	1.07	0.97	1.24	1.28	1.17	1.58	1.17	1.12	1.07
湯河原町	1.15	1.24	1.08	1.25	1.22	1.30	1.13	1.20	1.25	1.28	1.12	1.04	1.14	1.02	0.88

出典：神奈川県衛生統計年報

③ 母年齢別出生率の推移

母の年齢別の出生率（特殊出生率）をみると、20歳代後半～30歳代前半の出生率が高くなっていますが、いずれも出生率は低下傾向が続き、特に20歳代後半の低下傾向が顕著で晩産化の傾向がみられます。

図表7 大井町の母年齢（5歳階級）別出生率の推移

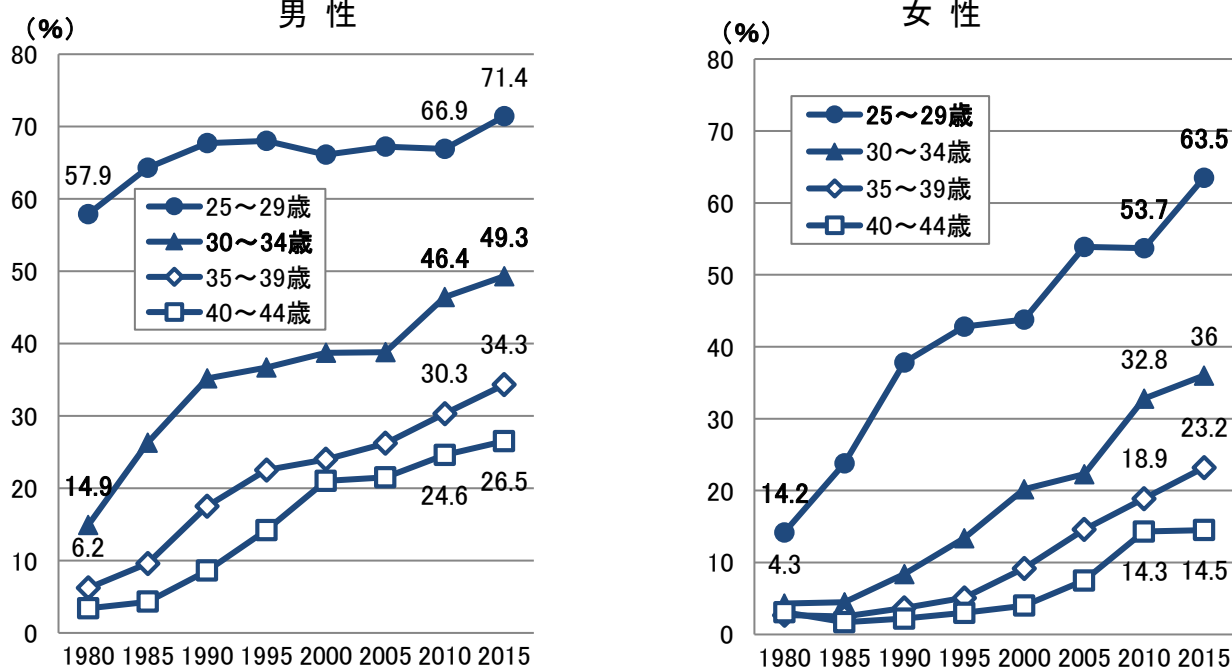


出典：神奈川県衛生統計年報及び神奈川県年齢別人口統計より算出

④ 未婚率の推移

未婚率をみると、女性よりも男性の未婚率が高くなっています。男性・女性ともに未婚率は上昇傾向にて推移していますが、男性は30歳代前半の未婚率が、女性は20歳代後半の未婚率が急激に上昇している傾向がみられます。

図表8 大井町の男女別未婚率の推移

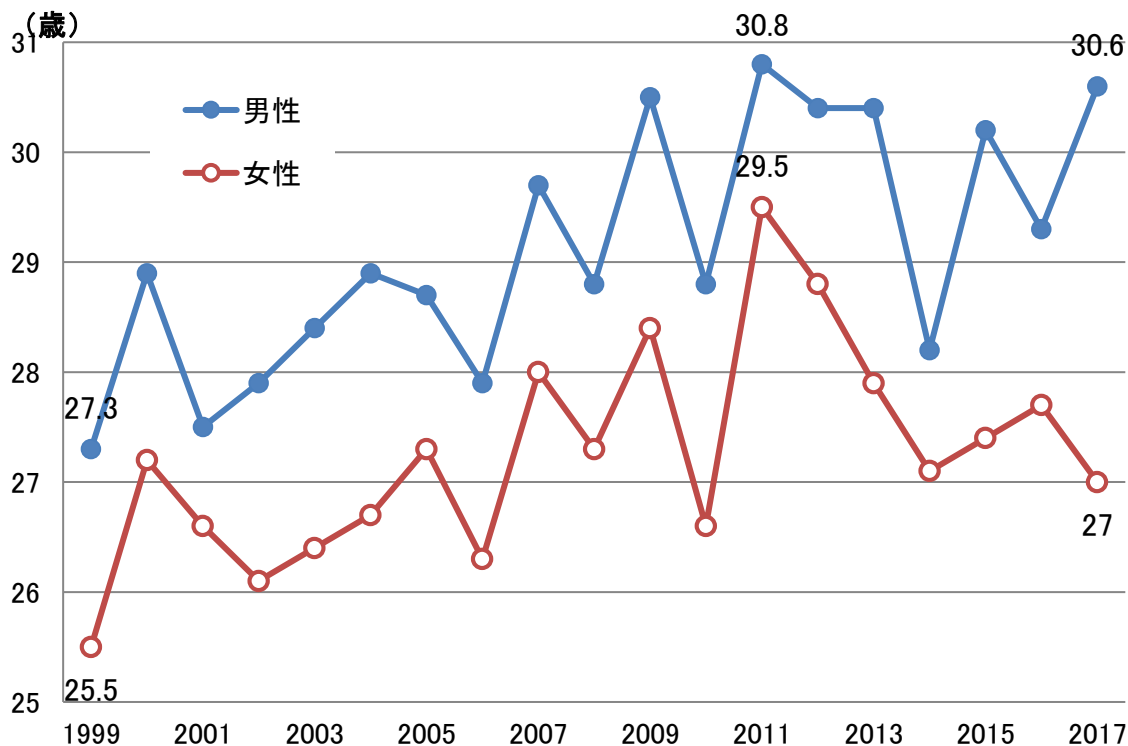


出典：国勢調査

⑤ 初婚年齢の推移

男女の結婚年齢をみると、平均初婚年齢は年毎に上下変動するものの全体として上昇傾向にあり、2017年時点では男性は30.6歳（1999年時点から3.3歳上昇）、女性は27.0歳（1999年時点から1.5歳上昇）となっています。

図表9 大井町の男女初婚年齢

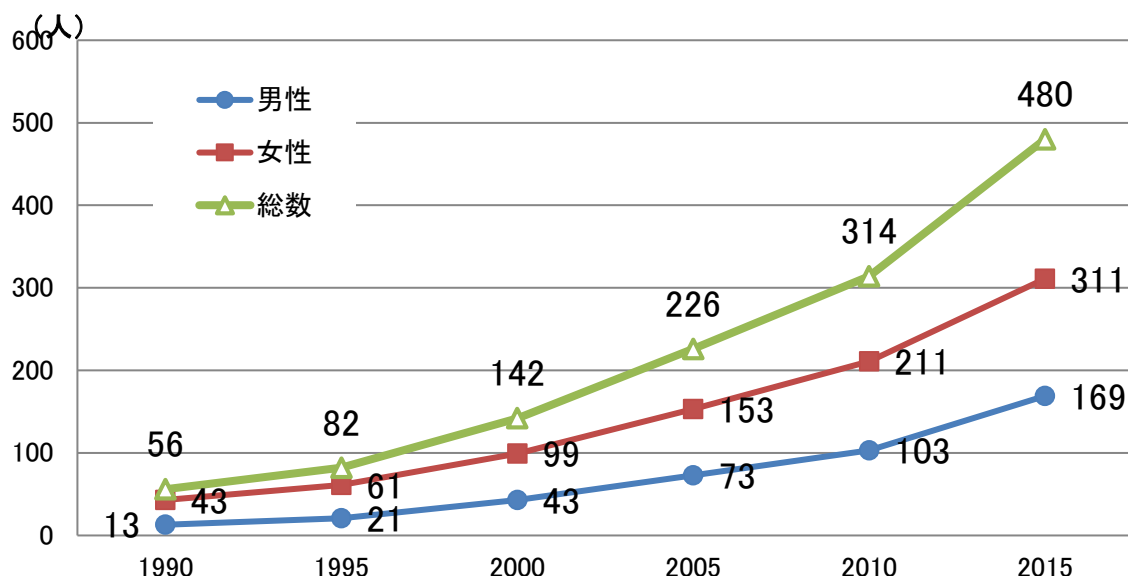


出典：神奈川県衛生統計年報

⑥ 単身高齢者の推移

65歳以上の単身世帯の高齢者数をみると、2015年には、男性169人、女性311人となり、高齢化率の上昇とともに増加傾向にあります。

図表10 単身高齢者の推移



出典：国勢調査

(3) 転入・転出の状況

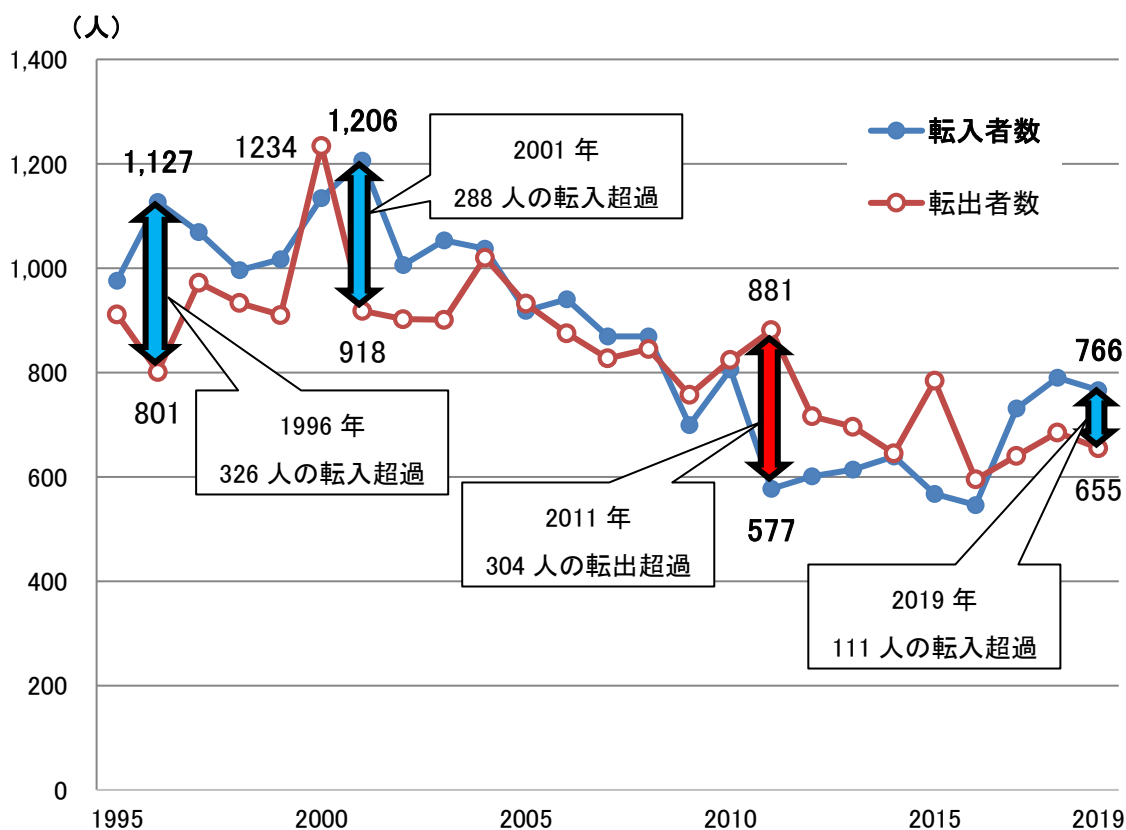
① 転入・転出者数の推移

転入者数は、2001年の1,206人をピークに2011年には577人まで半減し、その後は徐々に増加傾向にあり、2019年は766人となりました。

転出者数は、2000年の1,234人をピークに減少傾向にあり、2019年は655人に半減しています。

1996年は326人、2001年は288人と、2008年まではおおむね転入超過でしたが、2009年以降は、大手法人の移転・再編の影響により転出者数の方が多くなり、2011年には304人の転出超過となりました。2017年以降は、大規模分譲地への転入者により転入超過に転じ、2019年は111人の転入超過となっています。

図表 11 大井町の転入・転出者数の推移



出典：神奈川県人口統計調査報告

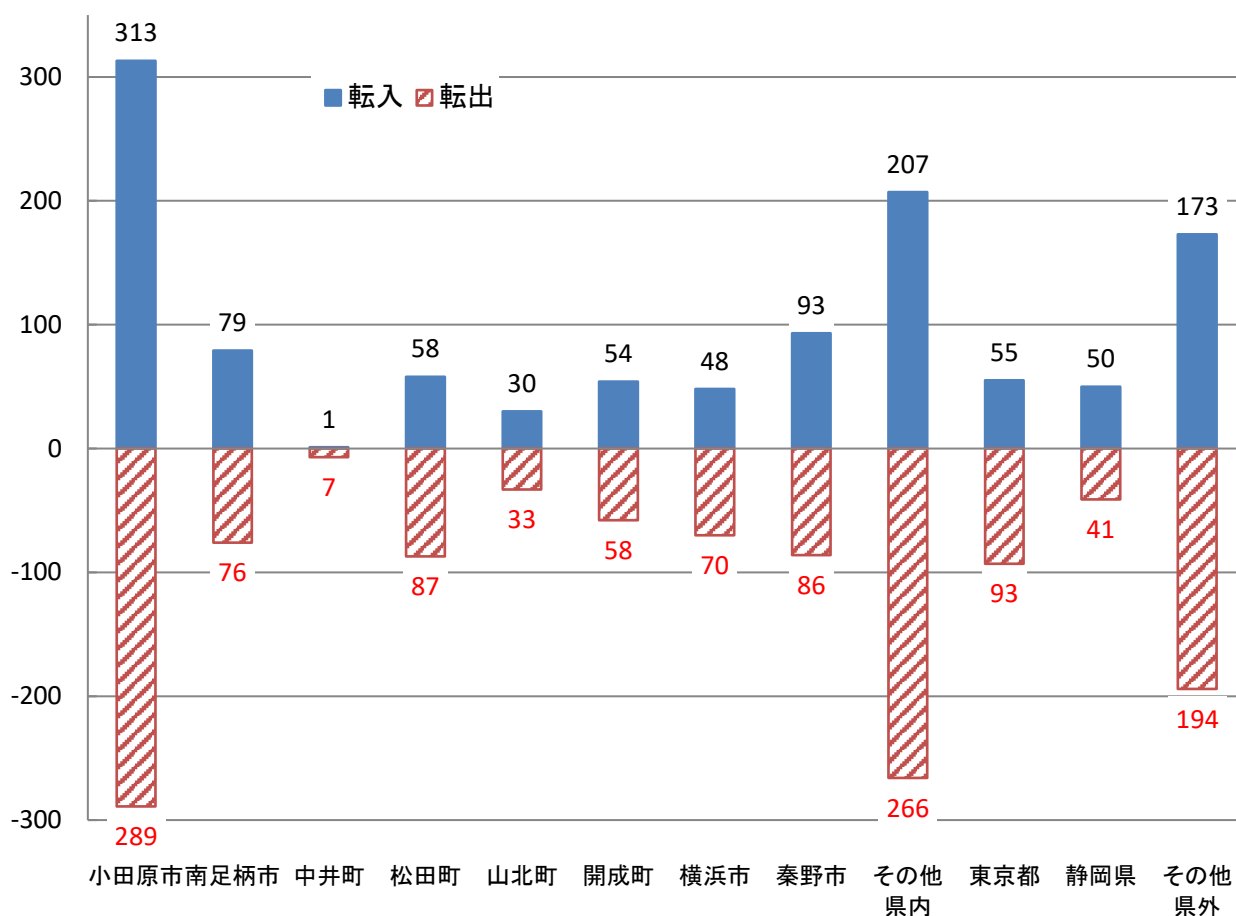
② 大井町の人口移動の状況

転入者の従前の住所地は、小田原市が最も多く、次いで秦野市、南足柄市、松田町となっています。

転出者の移動先の住所地も小田原市が最も多く、次いで松田町、秦野市、南足柄市となっています。

転入超過となっているのは近隣では小田原市（24人）と秦野市（7人）、南足柄市（3人）で、転出超過となっているのは松田町（▼29人）、中井町（▼6人）、開成町（▼4人）のほか、横浜をはじめとする県内他自治体や東京都に対しての転出が大きい状況です。

図表 12 大井町の自治体別転入・転出先（2017-2018年）

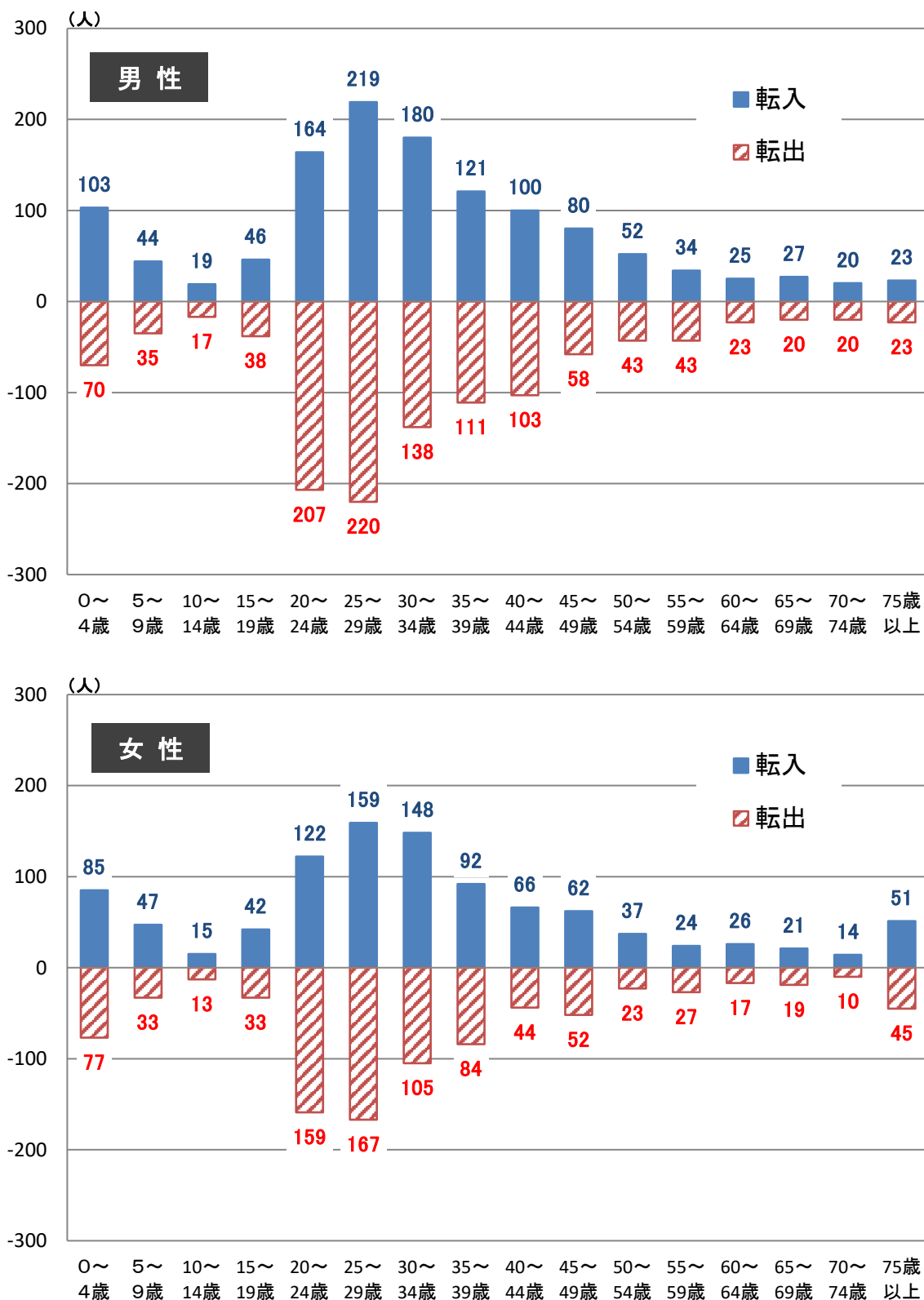


出典：住民基本台帳人口移動報告より国作成資料

③ 年齢別移動人口の状況

年齢別に移動人口をみると、男女ともに20歳代及び30歳代の転入・転出が多く、15歳以上の移動人口に占める割合は約3分の2となっています。特に、20歳代の移動人口は約4割となっています。

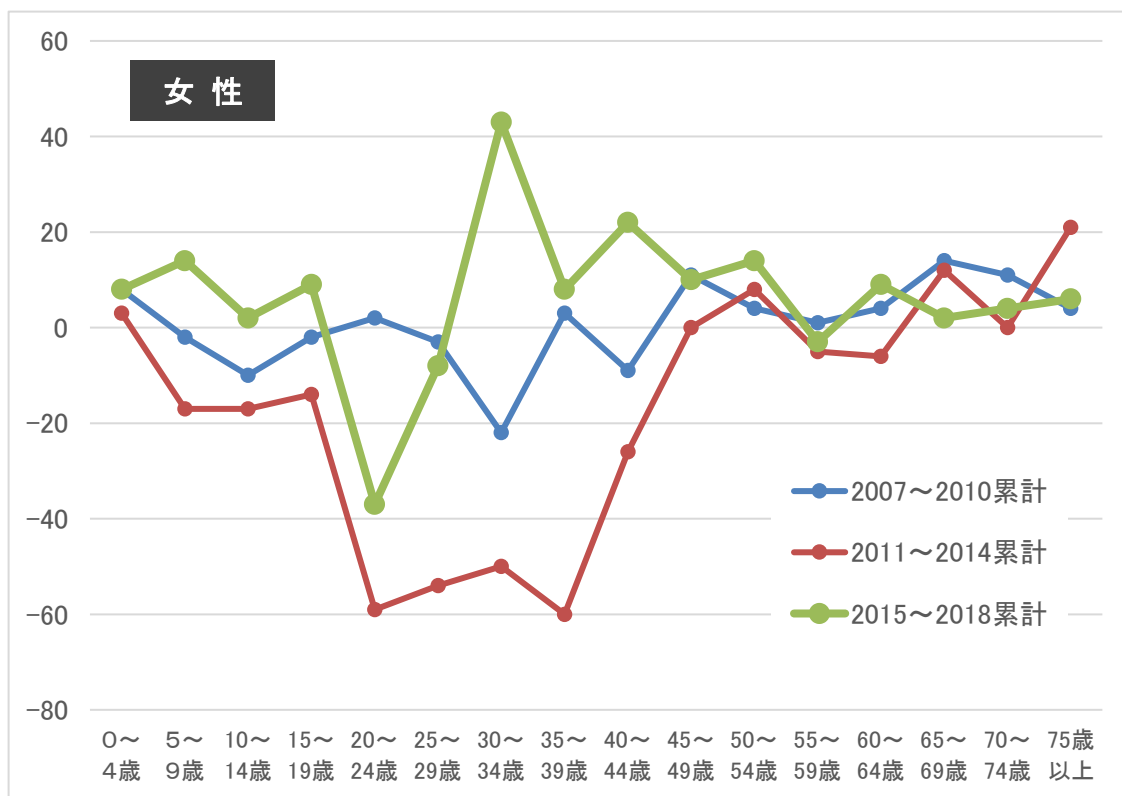
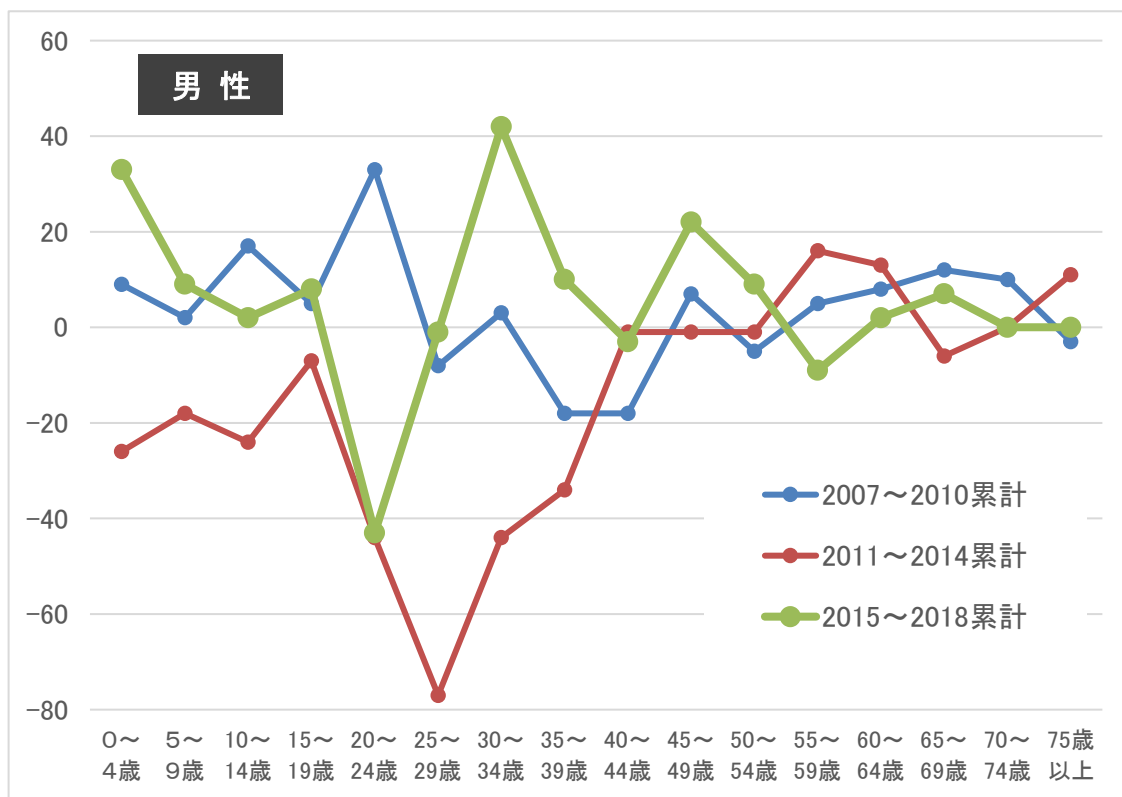
図表 13 大井町の5歳階級年齢別移動人口（2015年～2018年の累計）



出典：神奈川県年齢別人口統計調査

年齢別に転入者数から転出者数を引いた純移動者数をみると、男女ともに 20 歳前半での転出超過が顕著となっていますが、近年では 30 歳代以降において転入超過となっており、特に 30 歳代前半の増加が著しくなっています。

図表 14 大井町の 5 歳階級人口移動の推移（純移動者数）



出典：神奈川県年齢別人口統計調査

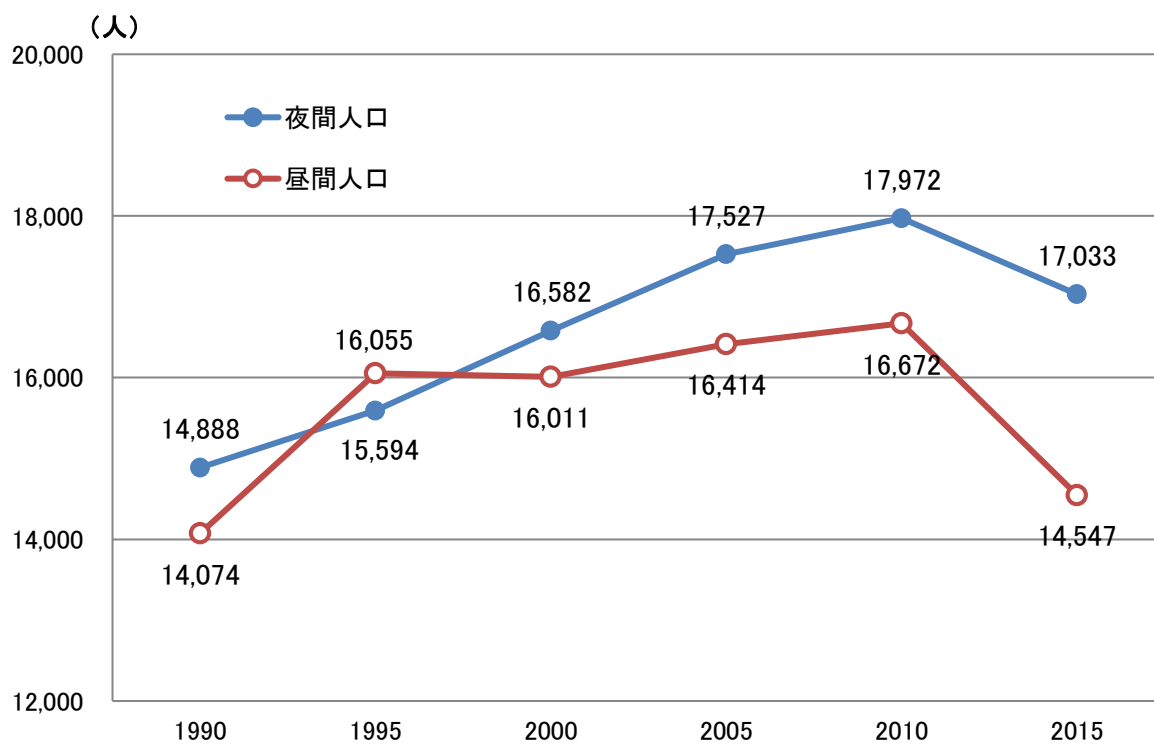
(4) 通勤流入・流出の状況

① 昼夜間人口の推移

大井町の夜間人口（常住人口）と昼間人口を比較すると、1995年を除き夜間人口が上回っています。

夜間人口と昼間人口の差は年々大きくなっています。

図表 15 大井町の昼夜間人口の推移



出典：国勢調査

② 通勤流入・流出人口の推移

大井町に常住する15歳以上の就業者数は、2015年に8,314人であり、そのうち町内で従業する者は2,613人で31.4%を占め、他市区町村で従業する者は5,603人で67.4%となっています。

町外の通勤先をみると、小田原市が1,911人で最も多く、次いで秦野市、南足柄市となっています。2000年からの推移をみると町内での就業は減少傾向にあり、町外での就業は増加傾向にありましたが、2015年に減少に転じました。

図表 16-1 大井町の通勤における流出人口の推移

	2000年		2005年		2010年		2015年	
		構成比		構成比		構成比		構成比
町内在住就業者総数	8,921	100.0	9,261	100.0	8,829	100.0	8,314	100.0
町内で就業する者	3,388	38.0	3,295	35.6	2,812	31.8	2,613	31.4
町外で就業する者	5,533	62.0	5,966	64.4	6,001	68.0	5,603	67.4
小田原市	1,878	21.1	2,121	22.9	1,975	22.4	1,911	23.0
南足柄市	541	6.1	581	6.3	539	6.1	485	5.8
秦野市	447	5.0	480	5.2	502	5.7	490	5.9
中井町	170	1.9	180	1.9	176	2.0	154	1.9
松田町	351	3.9	353	3.8	311	3.5	278	3.3
山北町	163	1.8	212	2.3	231	2.6	223	2.7
開成町	334	3.7	354	3.8	354	4.0	303	3.6
県内その他自治体	1,222	13.7	1,260	13.6	1,303	14.8	1,299	15.6
県外	427	4.8	425	4.6	464	5.3	460	5.5

出典：国勢調査

※ 総数と町内・町外で就業する者の計の差は就業地不詳の者

大井町での就業者は2015年では6,365人であり、そのうち町内に常住するものは2,613人、町外に常住する者は3,620人となっており、過半数が町外から流入する就業者となっています。2000年からの推移をみると、2010年から2015年の間で町内就業者総数の減少が著しく、全体の2割の減少となっています。

図表 16-2 大井町の通勤における流入人口の推移

	2000年		2005年		2010年		2015年	
		構成比		構成比		構成比		構成比
町内在勤就業者総数	8,661	100.0	8,412	100.0	7,900	100.0	6,365	100.0
町内に常住する者	3,388	39.1	3,295	39.2	2,812	35.6	2,613	41.1
町外に常住する者	5,273	60.9	5,117	60.8	4,926	62.4	3,620	56.9
小田原市	1,665	19.2	1,546	18.4	1,543	19.5	1,156	18.2
南足柄市	562	6.5	542	6.4	528	6.7	487	7.7
秦野市	678	7.8	674	8.0	609	7.7	435	6.8
中井町	87	1.0	86	1.0	78	1.0	60	0.9
松田町	411	4.7	384	4.6	318	4.0	286	4.5
山北町	261	3.0	239	2.8	231	2.9	178	2.8
開成町	294	3.4	324	3.9	377	4.8	340	5.3
県内その他自治体	1,108	12.8	1,090	13.0	1,023	12.9	566	8.9
県外	207	2.4	232	2.8	219	2.8	112	1.8

出典：国勢調査

※ 総数と町内・町外で就業する者の計の差は就業地不詳の者

(5) 就業状況

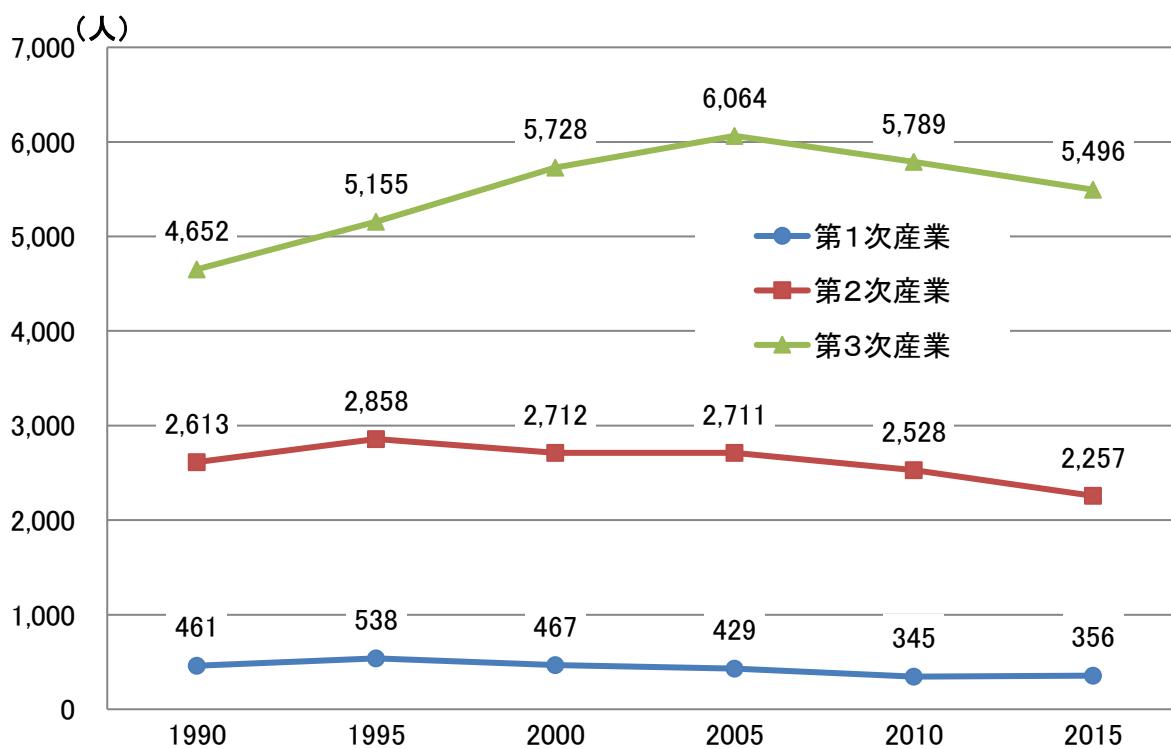
① 産業別就業人口

産業別に就業者数をみると、第1次産業は2015年に356人となり、2010年から若干の増加がみられましたが、高齢化等による減少が今後も懸念されます。

第2次産業は、建設業656人、製造業1,596人となり、1995年以降、減少傾向にあります。

第3次産業は、卸売業、小売業が1,232人と最も多く、次いで、医療、福祉の891人、運輸業、郵便業の643人となっています。2005年までは増加傾向にありましたが、2010年以降は減少しています。

図表 17 大井町の産業別就業人口の推移



出典：国勢調査

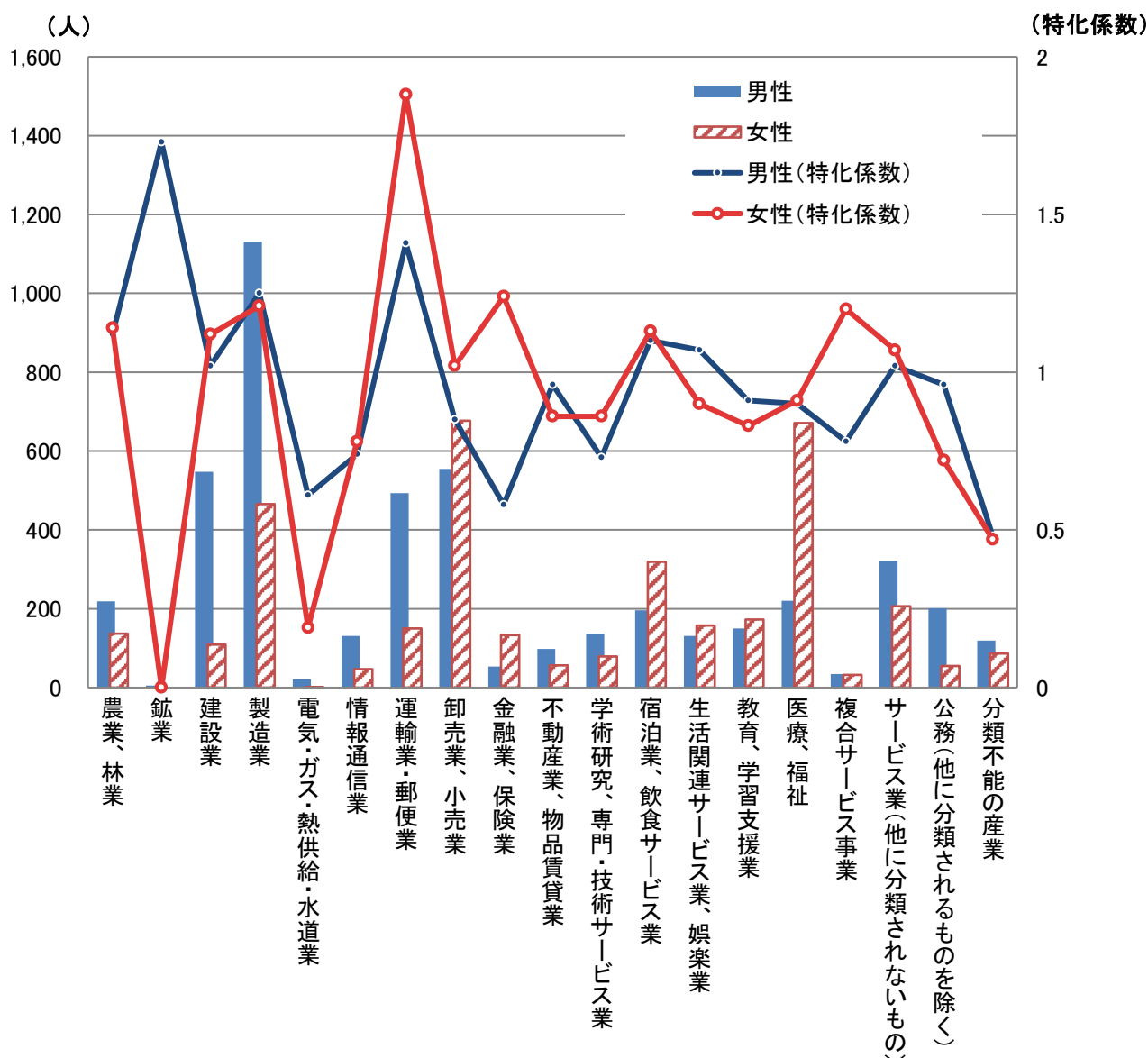
② 産業人口と特化係数

男女別の産業人口をみると、男性は「製造業」が特に多く、次いで「卸売業、小売業」、「建設業」と続きます。女性は「卸売業、小売業」、「医療、福祉」が多く、次いで「製造業」となっています。

さらに特化係数をみると男性では「鉱業」、「運輸業・郵便業」、「製造業」が多く、女性では「運輸業・郵便業」、「金融業・保険業」、「製造業」「複合サービス事業」が多くなっています。

※ 特化係数：大井町の産業の就業比率を全国の産業の就業比率で除した数値。その産業の就業者が全国と比較してどの程度特化しているかを表す。特化係数が「1」であれば、全国と同等となる。

図表 18 大井町男女別産業人口及び特化係数（2015年）



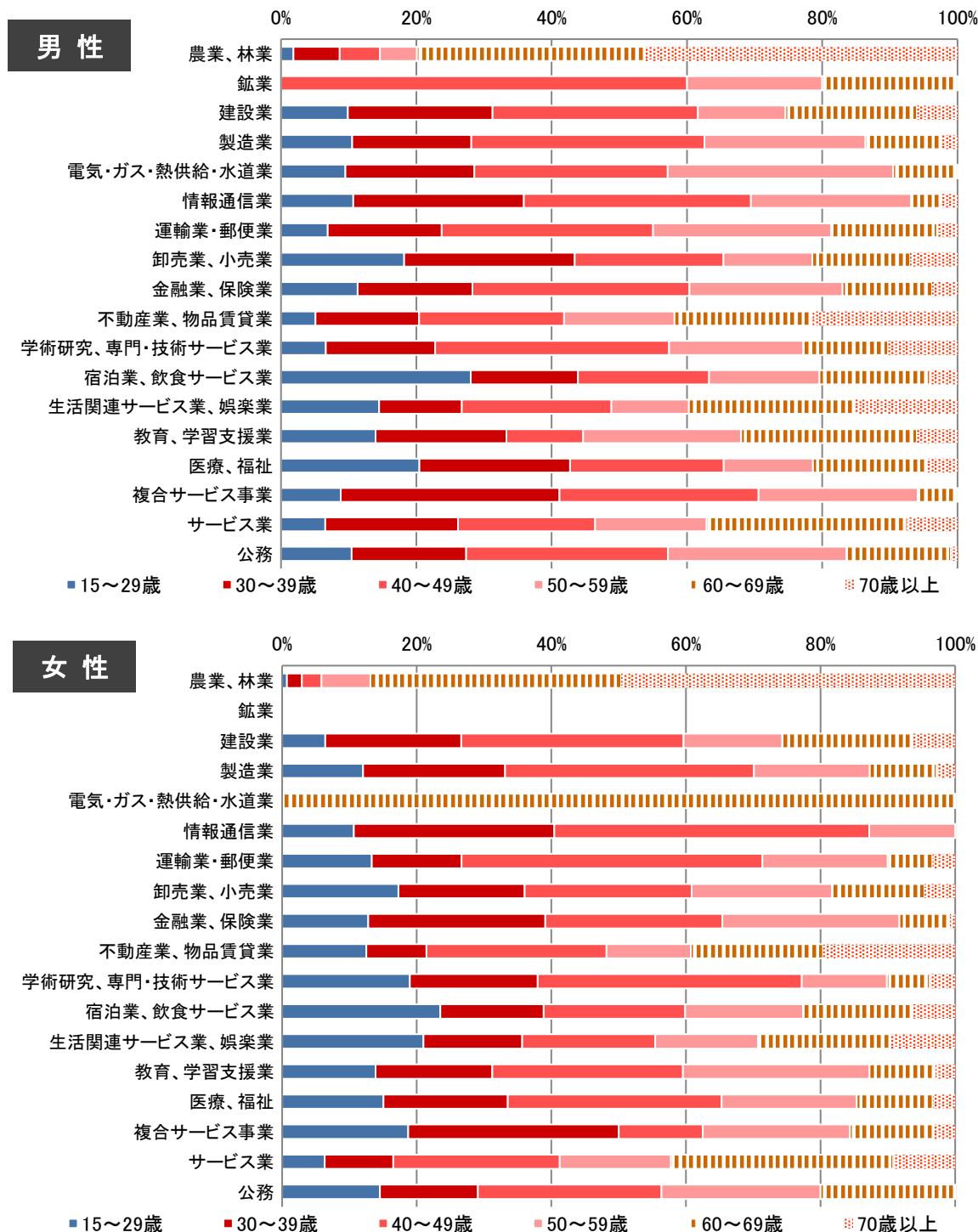
出典：国勢調査

③ 年齢別産業人口

産業別の年齢構成をみると、男女ともに「農業、林業」における60歳以上が約8割を占め、高齢化が進んでいることが分かります。男性の就業者の多い「製造業」では、30歳代の割合が少なくなっています。

また、男女ともに特化係数の高い「運輸業・郵便業」では、男性の20歳代が少なく、逆に特化係数が低い「情報通信業」では、20歳代から40歳代の割合が多いのなっています。

図表 19 大井町の年齢階級別産業人口（2015年）

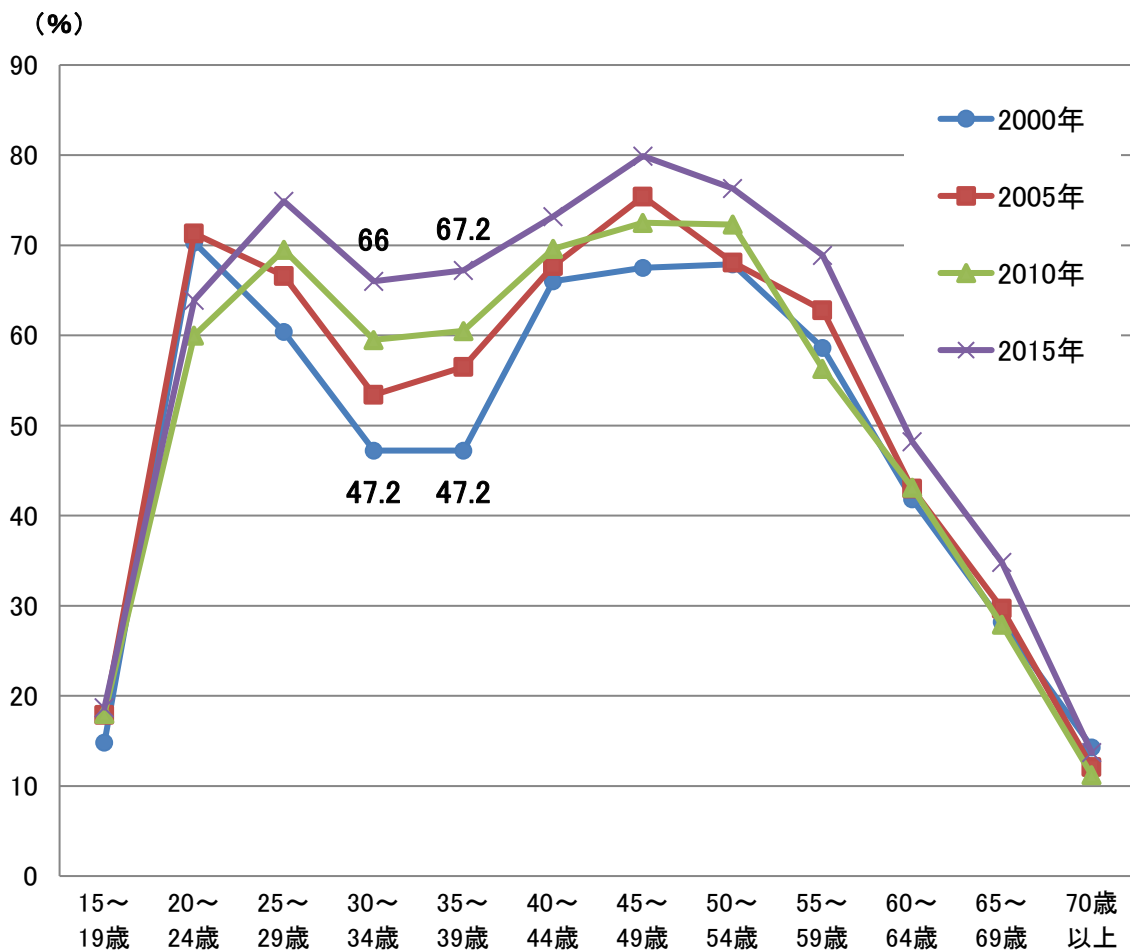


出典：国勢調査

④ 女性の就業状況

女性の年齢別就業率をみると、20代前半を除き全体的に就業率が上昇しています。30歳代に就業率が落ち込む「M字カーブ」を描いていますが、2000年以降、M字の底が年々上昇しています。

図表 20 大井町の女性年齢別就業率の推移



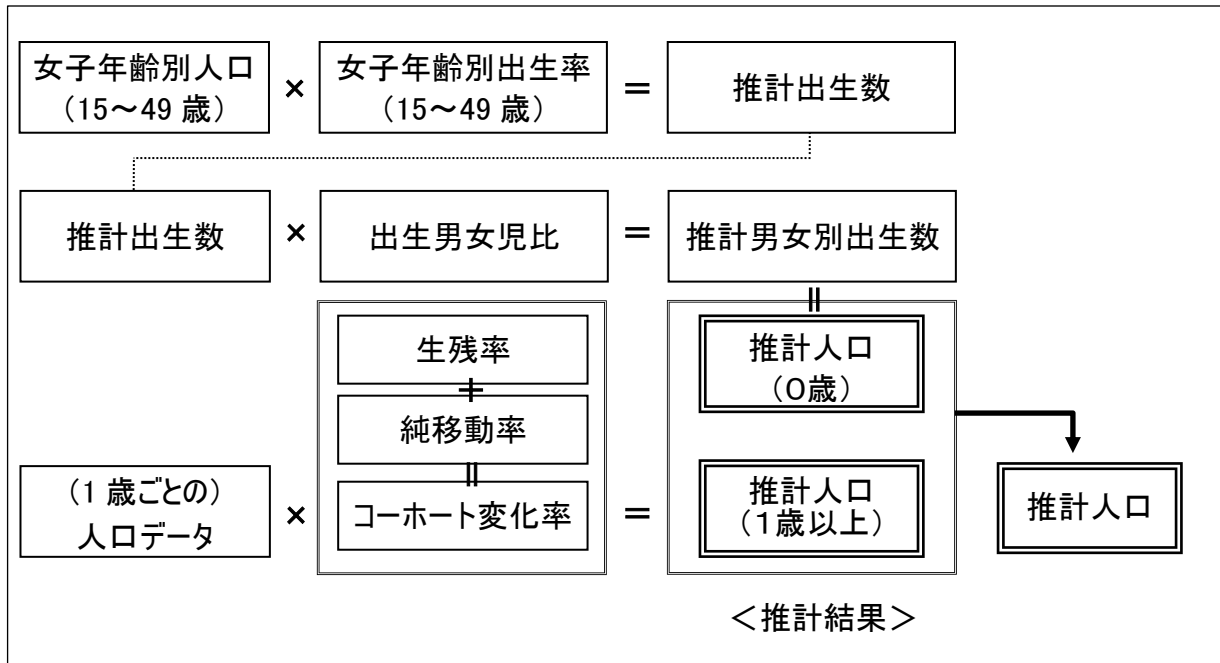
出典：国勢調査

3 大井町の将来人口推計

(1) 将来人口の推計方法について

人口推計にあたり、推計人口（各年1月1日現在）を基に以下の方針を設定し、手順に基づいて推計した。

○ コーホート変化率法による推計の流れ



<推計手順>

Step 1 コーホート変化率の算出

2018年1年間のA歳の転入者数と転出者数から移動率を算出する。同様に、2019年の移動率を算出し、その平均を「A歳の純移動率」として初期値設定した。

なお、75歳以上は移動が少ないため、純移動率を設定しない。

生残率は、「平成27年神奈川県完全生命表」から算出した。

Step 2 合計特殊出生率の設定

合計特殊出生率は、2015~2019年における5歳階級母親年齢別出生数から算出し、各年の平均値を初期値として設定した。

Step 3 将来人口の算出

1歳以上の人口については、前年の人口に各歳のコーホート変化率を乗じて算出する。

0歳人口については、女性年齢別人口の推計値に年齢別の上記出生率を乗じることで出生数を求め、合算する。なお、その際の出生男女比は、2015年~2年の出生児の男女比に固定して設定する。

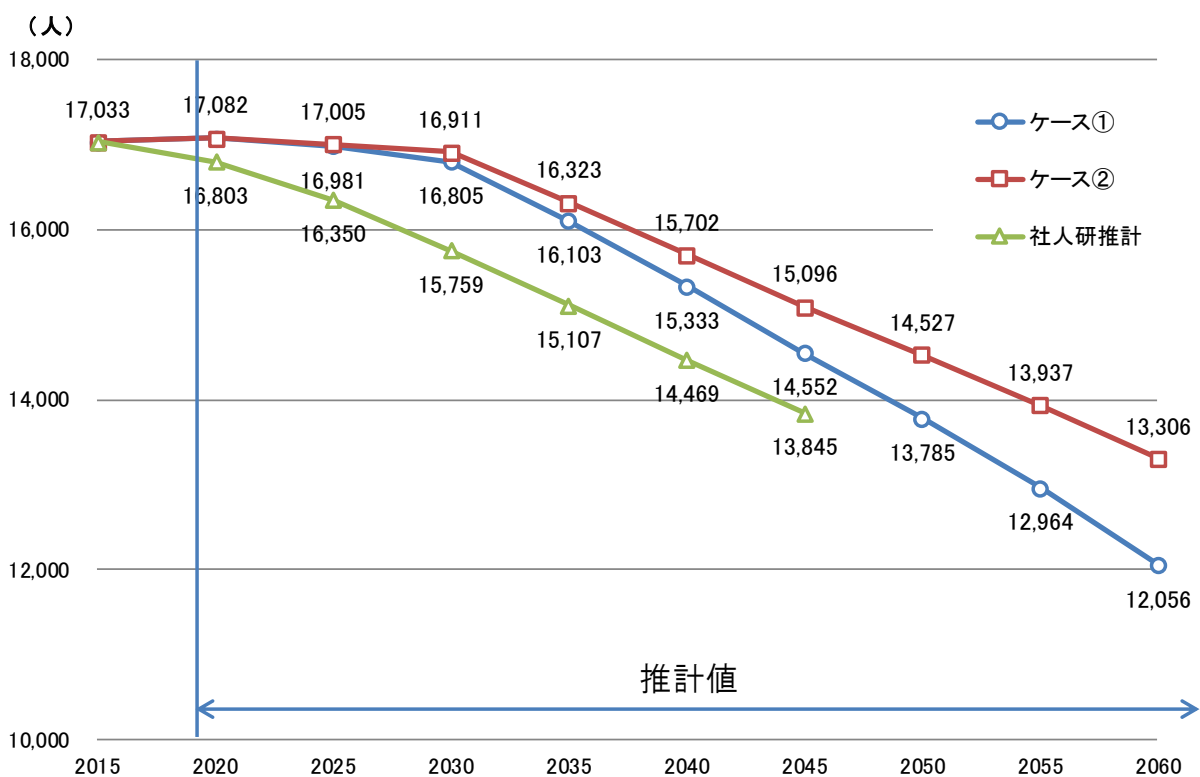
また、2015年国勢調査の結果に基づき、各年の総人口には年齢不詳人口34名を含むものとする。

(2) 将来人口の推計結果について

2060年までについて、以下の3通りの条件の下で人口推計を行った。

- ケース①：現在の人口動態が2030年まで継続し、2031年以降は人口移動がなくなるものとして純移動率を0とした場合
- ケース②：ケース①の条件に出生率が回復するとした場合
(2015年～2017年の3カ年の平均出生率1.22が、2060年に国及び県の長期ビジョンで示された出生率2.07を線型的に達成すると仮定した場合)
- 社人研推計：国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という)が、2015年の国勢調査を基に推計した、2045年までの男女年齢(5歳)階級別の将来人口。

図表 21-1 将来人口推計による総人口の推移

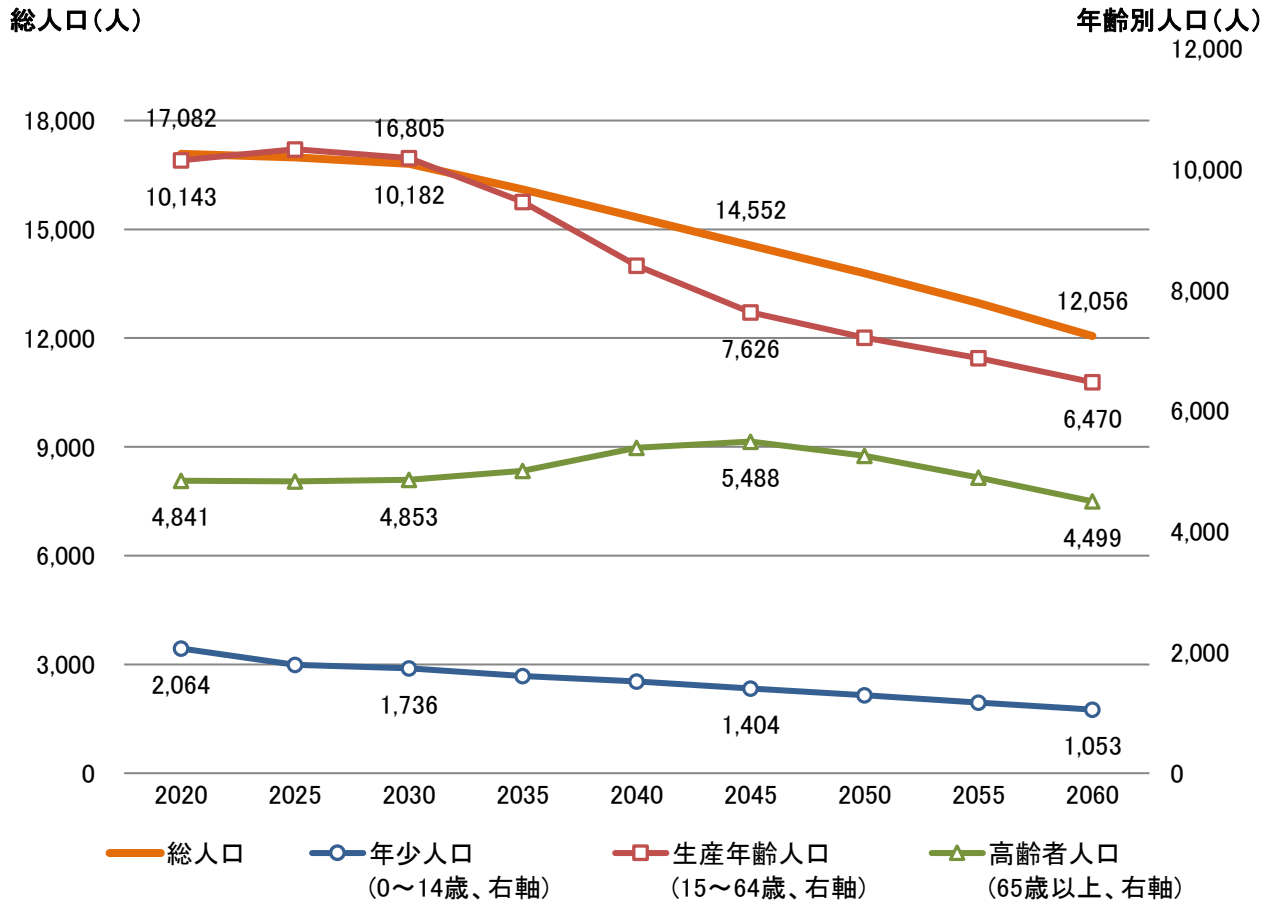


図表 21-2 将来人口推計による年次別総人口の推移

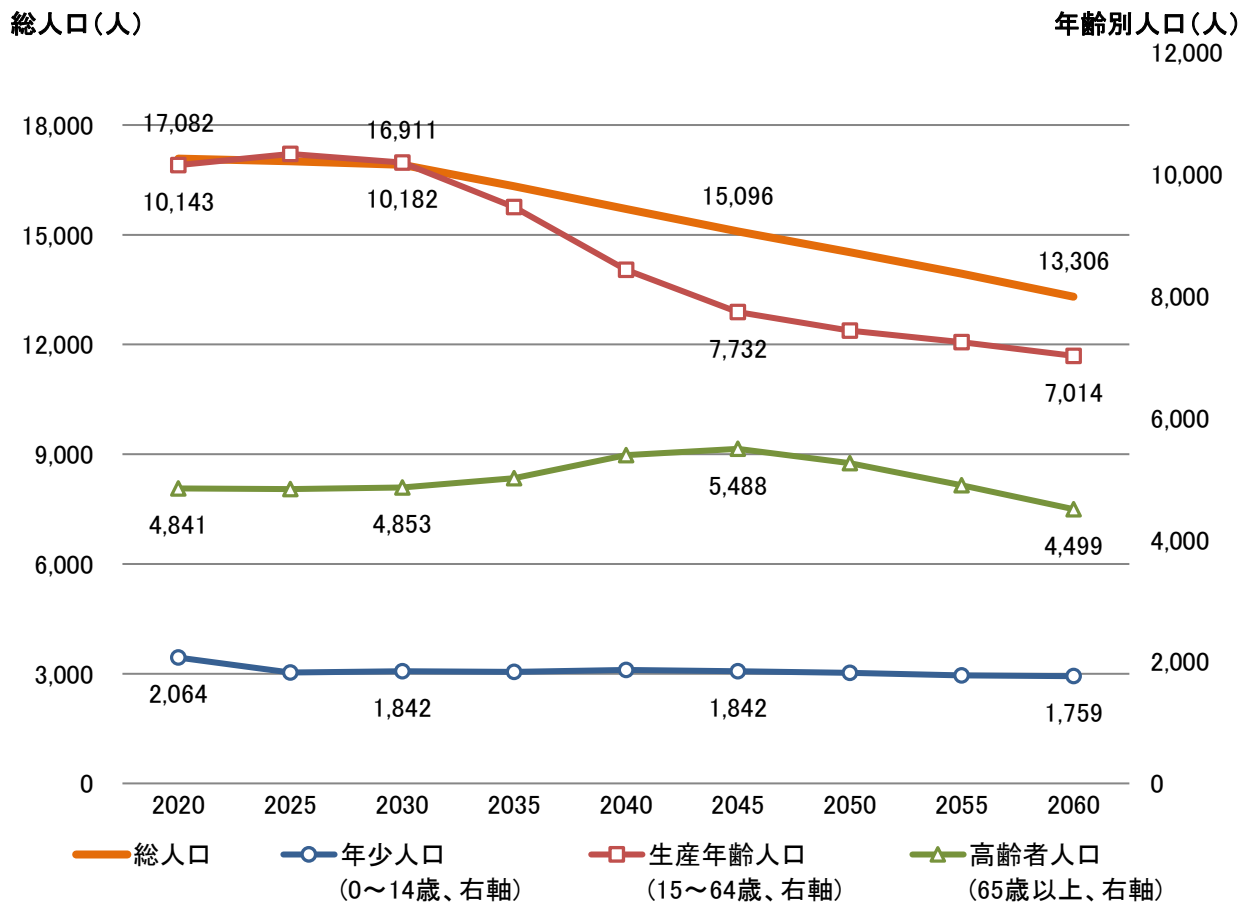
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
ケース①	17,033	17,082	16,981	16,805	16,103	15,333	14,552	13,785	12,964	12,056
ケース②	17,033	17,082	17,005	16,911	16,323	15,702	15,096	14,527	13,937	13,306
社人研推計	17,033	16,803	16,350	15,759	15,107	14,469	13,845			

※ ケース①及び②の総人口には、年齢不詳人口34名を含む

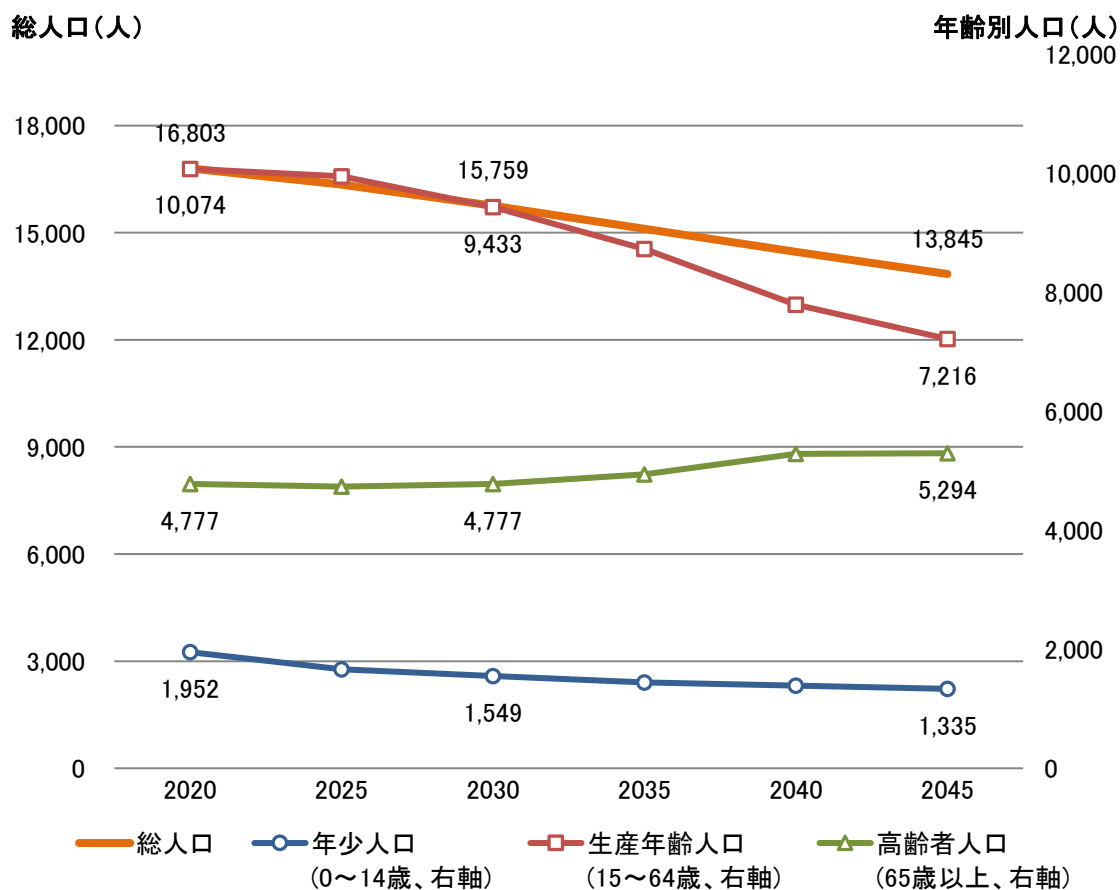
図表 21-3 ケース①における年齢3区分別人口の推移



図表 21-4 ケース②における年齢3区分別人口の推移



図表 21-5 社人研推計における年齢3区分別人口の推移



図表 21-6 2045年におけるケース別人口及び年齢割合比較

[上段：人、下段（）内：%]

	年少人口 0~14歳	生産年齢人口 15~64歳	高齢者人口 65歳以上	総人口
ケース①	1,404 (9.7)	7,626 (52.5)	5,488 (37.8)	14,552
ケース②	1,842 (12.2)	7,732 (51.3)	5,488 (36.4)	15,096
社人研推計	1,335 (9.7)	7,216 (52.1)	5,294 (38.2)	13,845

※ ケース①及び②の総人口には、年齢不詳人口 34 名を含む

図表 21-7 2060年におけるケース別人口及び年齢割合比較

[上段：人、下段（）内：%]

	年少人口 0~14歳	生産年齢人口 15~64歳	高齢者人口 65歳以上	総人口
ケース①	1,053 (8.8)	6,470 (53.8)	4,499 (37.4)	12,056
ケース②	1,759 (13.3)	7,014 (52.8)	4,499 (33.9)	13,306

※ ケース①及び②の総人口には、年齢不詳人口 34 名を含む

4 大井町の人口の現状分析と将来展望

(1) 人口の現状と変化が将来に及ぼす影響の考察

① ひとの動向による影響

- ・図表5によると、これまでの自然増から、2011年頃を境に自然減へと転換し、2014年以降、微増減はありますが横ばい傾向で少子・高齢化が進んでいます。
 - このまま自然減による少子・高齢化が進むと、さらなる人口減少につながるとともに、地域社会における経済活動も衰退し、サービスの低下や雇用の縮小化など、町全体の活力が低下していくことが懸念されます。
- ・図表6-1からは出生率の低下、図表7からは晩産化、図表8からは未婚化、図表9からは男性の晩婚化の進行がみられます。女性の初婚年齢は低年齢化していますが、特に20代後半女性の出生率の低下と未婚率の上昇が著しく、依然として対策が必要な状況です。
 - 未婚化・晩産化は全国的な傾向ですが、将来的な人口減少に歯止めをかける（鈍化させる）ためには、なるべく早期の結婚と出産、一人でも多くの子どもを産み育てられ、年を経てからの出産も可能な社会環境づくりが求められます。
- ・図表11によると、近年は転入者数の増加による転入超過の傾向に転じています。
- ・図表12によると、転入・転出ともに近隣自治体が多く、県西地区が約半数を占める一方で、東京都や横浜市をはじめ、県西地区以外への流出超過が多くなっています。
- ・図表13、14によると、20歳代から30歳代の人口移動が多く、近年は20歳代後半以降については大きく回復傾向が見られますが、20歳代前半の流出超過が大きい状況です。
 - 大手法人の移転・再編後、社会減（転出超過）がみられていましたが、徐々に転入数が回復し、区画整理事業をはじめとする大規模宅地分譲などにより、新婚世代・子育て世代である20歳代後半から30歳代の転入が増加しています。一方で、20歳代前半の転出超過が大きいことから、進学や就職による転出の抑制や、Uターンなどの転入、定住の促進が求められます。

② まち・しごとの動向による影響

- ・図表16-1によると、主に県西地区の町外において就業する者が多く、また、近年の町内・町外における就業割合の比率は横ばい傾向にあります。
- ・図表16-2によると、町外から就業する者は大きく減少していて、2015年時点では主に県西地区からの就業者が4割、町内に居住する就業者が4割という状況です。
 - 大手法人の移転・再編の影響により、町内で働く人、特に町外に居住して町内で働く人が大きく減少しています。また、大井町に居住して町外で働く人の割合が増えており、町内の雇用が減少していると考えられます。職住近接を求めて、町外に転出してしまう可能性もあることから、若者の定住を促進するためにも、町内での雇用創出が求められます。

- ・図表 17 によると、生産年齢人口の減少に伴い、いずれの産業も就業者数が減少傾向にあります。
- ・図表 18、19 によると、男女ともにほとんどの産業で 20 歳代、30 歳代の割合が減少し、40 歳代、50 歳代の割合が増加しています。特に「情報通信業」は 20 歳代の就業が男女ともに大きく減少しています。
 - 若年層の就業者数の減少が目立つことから、事業所の縮小や撤退が進行しているものと考えられます。生産年齢人口の減少や就業人口の減少は、地域内での消費活動の減少にもつながる恐れがあり、その結果、さらなる事業所の縮小化や撤退、商業施設の減少など、生活環境への影響が懸念されます。
- ・図表 20 によると、女性の出産・育児期にあたる 30 歳代に就業率が落ち込む M 字カーブの底は解消の傾向にあります。
 - 子育て世代の女性の就業率が上昇しており、働きながら子育てできる環境にあると考えられますが、逆に若い世代の年齢別出生率は低下しており、合計特殊出生率も減少傾向であることから、就業と出産・子育てを両立できる環境のさらなる整備が求められます。

(2) めざすべき将来の方向

現在の大井町の人口をめぐる状況は、かつての高い出生率がもたらす自然増と活発な転入による社会増の両面に強く支えられた持続的な人口増加から一変し、自然減と社会減が同時進行してきました。

近年は区画整理地等への子育て世代の流入による社会増への転換が見られますが、事業所の縮小などが進行する中、進学・就職を契機とした若年人口の流出は依然として顕著な状況であり、そのことが少子化をさらに加速させる悪循環をもたらすことに加え、高齢化の進展により、今後は死亡者数の増加も見込まれています。

こうした状況の克服に向け、働きながら子どもを生み、育てられるまち、住み続けられるまちをめざし、出生率の向上とともに、若い世代の転出抑制と転入をはかるため、次の 4 つの政策を基本目標とします。

- ① 安定した雇用環境を創出する
- ② 新しい人の流れをつくる
- ③ 出産・子育て支援と地域で子どもを育む環境を整備する
- ④ 夢おおい未来をめざし活力にみちたまちをつくる

(3) 人口の将来展望

① 大井町人口ビジョンの対象期間

大井町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの対象期間である 2060 年までとします。

② 大井町人口の将来展望

めざすべき将来の方向を踏まえながら、先の人口推計の結果のうちケース②を大井町における目標人口とします。

この目標人口を達成するため、以下のとおり目標を設定します。

(ア) 短期目標（総合戦略の終期である 2025 年まで）

出生率の回復に努めるとともに、大井町大井中央土地区画整理事業等の促進による若年人口の確保により、人口規模の 17,000 人の維持をめざします。

(イ) 中期目標（2045 年まで）

引き続き、出生率の回復とともに、転出と転入の均衡を図ることに努め、人口規模 15,000 人の維持をめざします。

(ウ) 長期目標（2060 年まで）

引き続き、転出と転入の均衡に努めるとともに、合計特殊出生率が 2.07 を達成することで、人口 13,306 人をめざします。

図表 22 大井町人口の将来展望

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	17,082	17,005	16,911	16,323	15,702	15,096	14,527	13,937	13,306
年少人口	2,064	1,818	1,842	1,829	1,859	1,842	1,812	1,771	1,759
（構成割合）	12.1%	10.7%	10.9%	11.2%	11.9%	12.2%	12.5%	12.7%	13.3%
生産年齢人口	10,143	10,325	10,182	9,454	8,425	7,732	7,426	7,239	7,014
（構成割合）	59.5%	60.8%	60.3%	58.1%	53.8%	51.3%	51.2%	52.1%	52.8%
高齢者人口	4,841	4,828	4,853	5,006	5,384	5,488	5,255	4,893	4,499
（構成割合）	28.4%	28.5%	28.8%	30.7%	34.3%	36.5%	36.3%	35.2%	33.9%
＜参考値＞									
合計特殊出生率	1.22	1.33	1.43	1.54	1.64	1.75	1.86	1.96	2.07
出生数	91	100	119	125	124	120	116	116	122
死亡数	-172	-203	-230	-251	-256	-245	-236	-246	-257